

# 施設別データ

施設番号	3201
調査年度	平成30年度

施設名	文化会館		
-----	------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	山下町泡原30番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	38,398.28 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	29,468.23 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、茶室				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.11	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,527.50 m <sup>2</sup>	総取得費	280,665 千円
階数	3階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

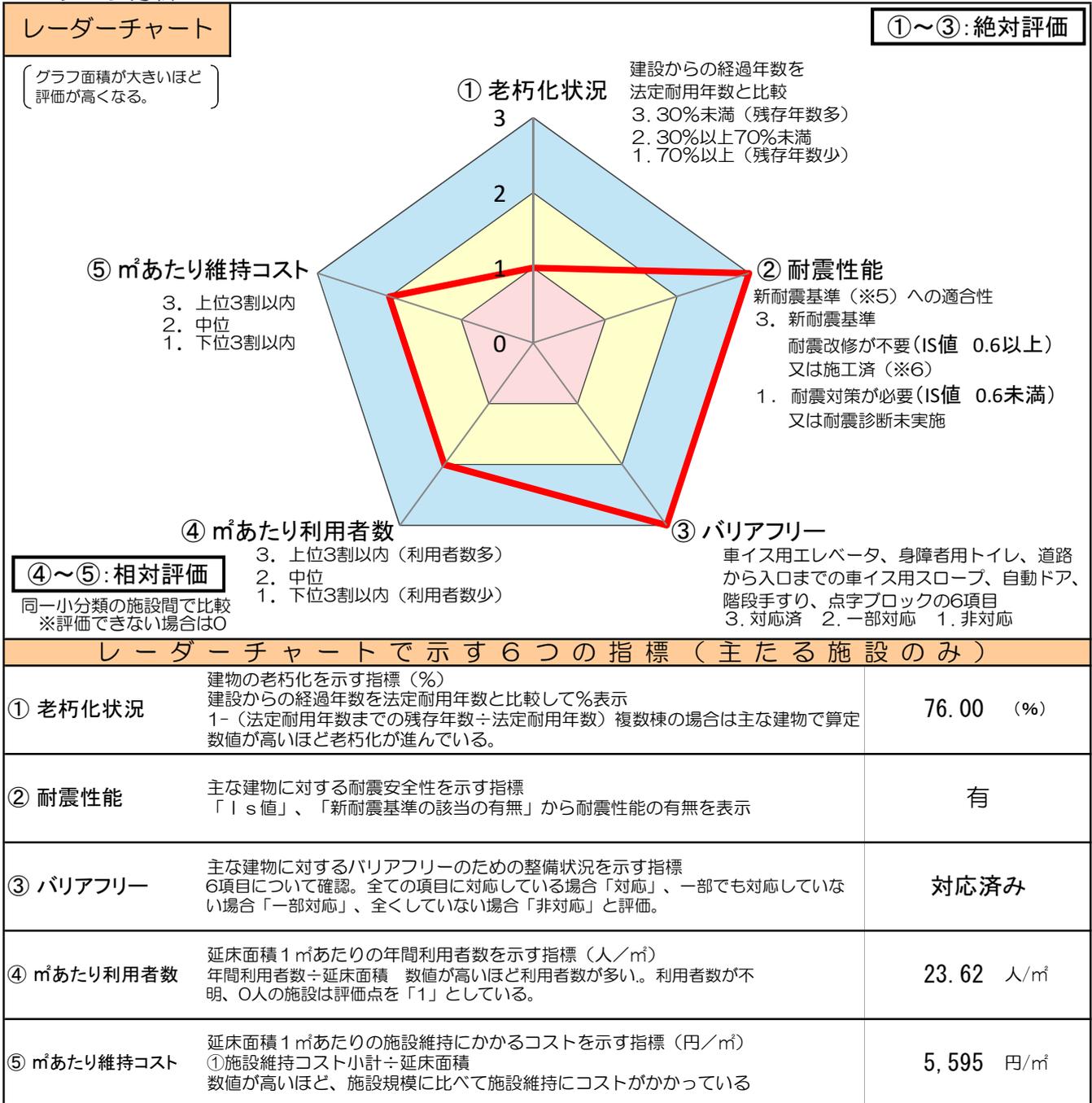
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	191,894 人	207,193 人	201,446 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	296 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-	
				火災保険料	103,102	
				維持管理委託料	-	
				敷地借上料	39,802,555	
				工事請負費	7,806,780	
				その他維持費	-	
				小計	47,712,437	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	-					
指定管理料	111,567,528					
その他委託料	3,036,688					
その他運営費	2,070,080					
小計	116,674,296					
合計 (①+②)	164,386,733					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	816 円/人	953 円/人	19,277 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析


**レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)**

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3202
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	資料館		
-----	-----	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町229番地 (西尾中学校地区)	敷地面積	2,907.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.8	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	567.04 m <sup>2</sup>	総取得費	10,920 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

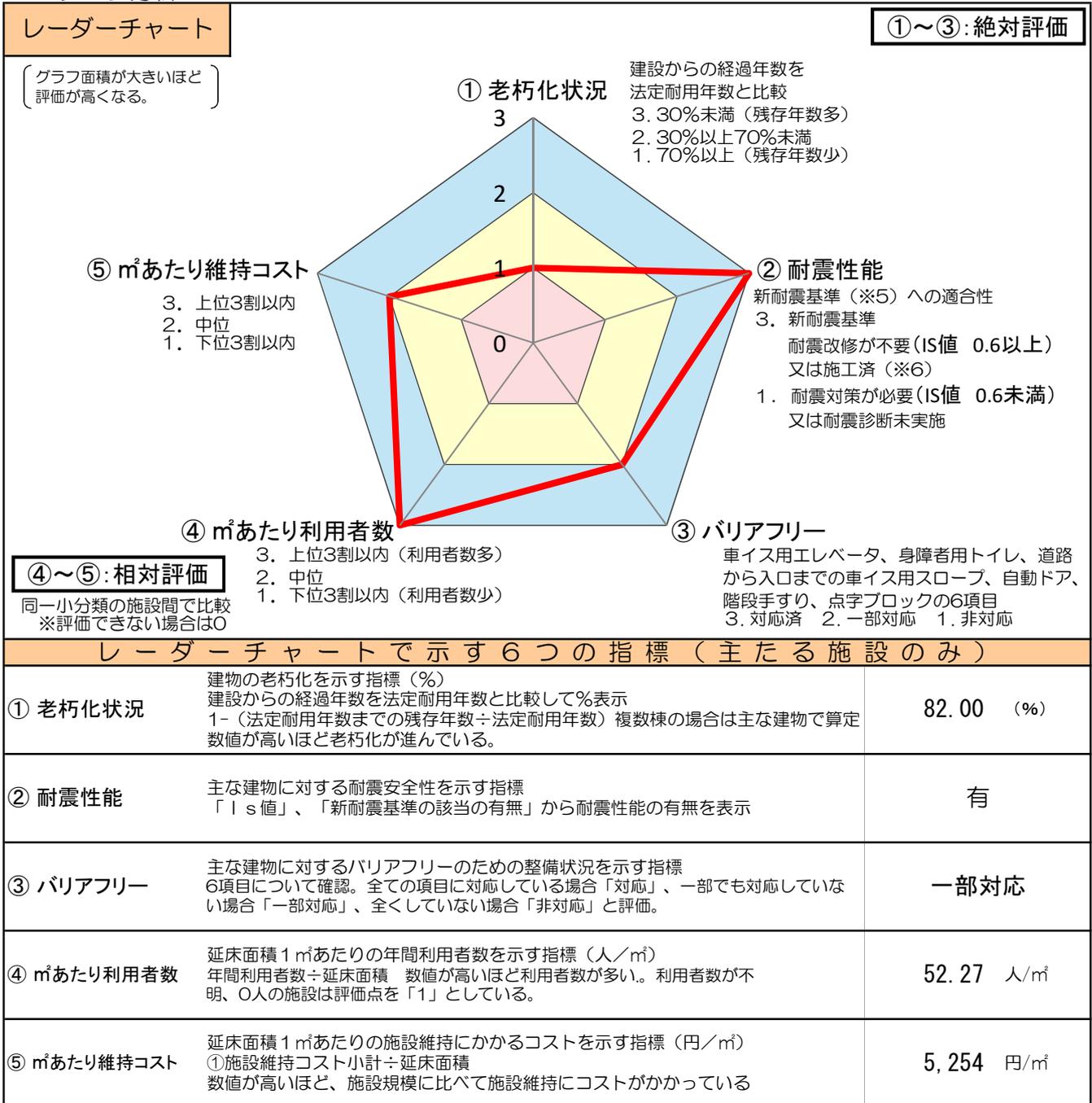
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	29,809 人	33,051 人	29,637 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	315 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	11,880	
				火災保険料	7,019	
				維持管理委託料	2,960,084	
				敷地借上料	-	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	2,978,983	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	1,787,968					
指定管理料	-					
その他委託料	2,314,740					
その他運営費	642,676					
小計	4,745,384					
合計 (①+②)	7,724,367					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	261 円/人	45 円/人	13,622 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1mあたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3203
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆歴史民俗資料館		
-----	-----------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆ふれあいセンター敷地内 (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆ふれあいセンター (3114) 他		建築年月	S61.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	519.57 m <sup>2</sup>	総取得費	128,143 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	○	-	-	

## 5 避難所指定

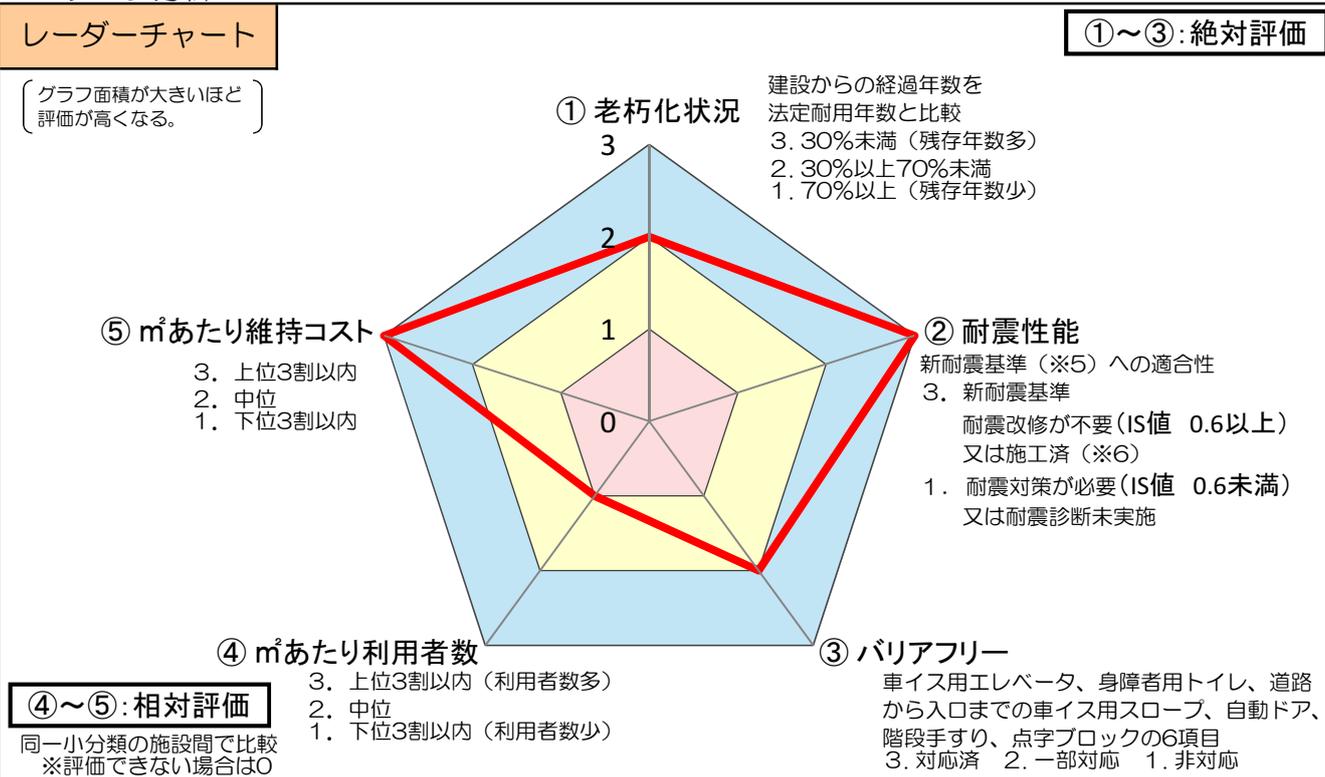
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	1,125 人	925 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	一日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	-
			火災保険料	6,604	
			維持管理委託料	-	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	6,604	
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	620,707
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	-
				小計	620,707
			合計 (①+②)	627,311	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	- 円/人	4 円/人	1,207 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	66.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	- 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	13 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3204
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	岩瀬文庫		
-----	------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町474番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	12,632.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	展示棟、旧書庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H15.4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,011.56 m <sup>2</sup>	総取得費	2,038,481 千円
階数	3階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

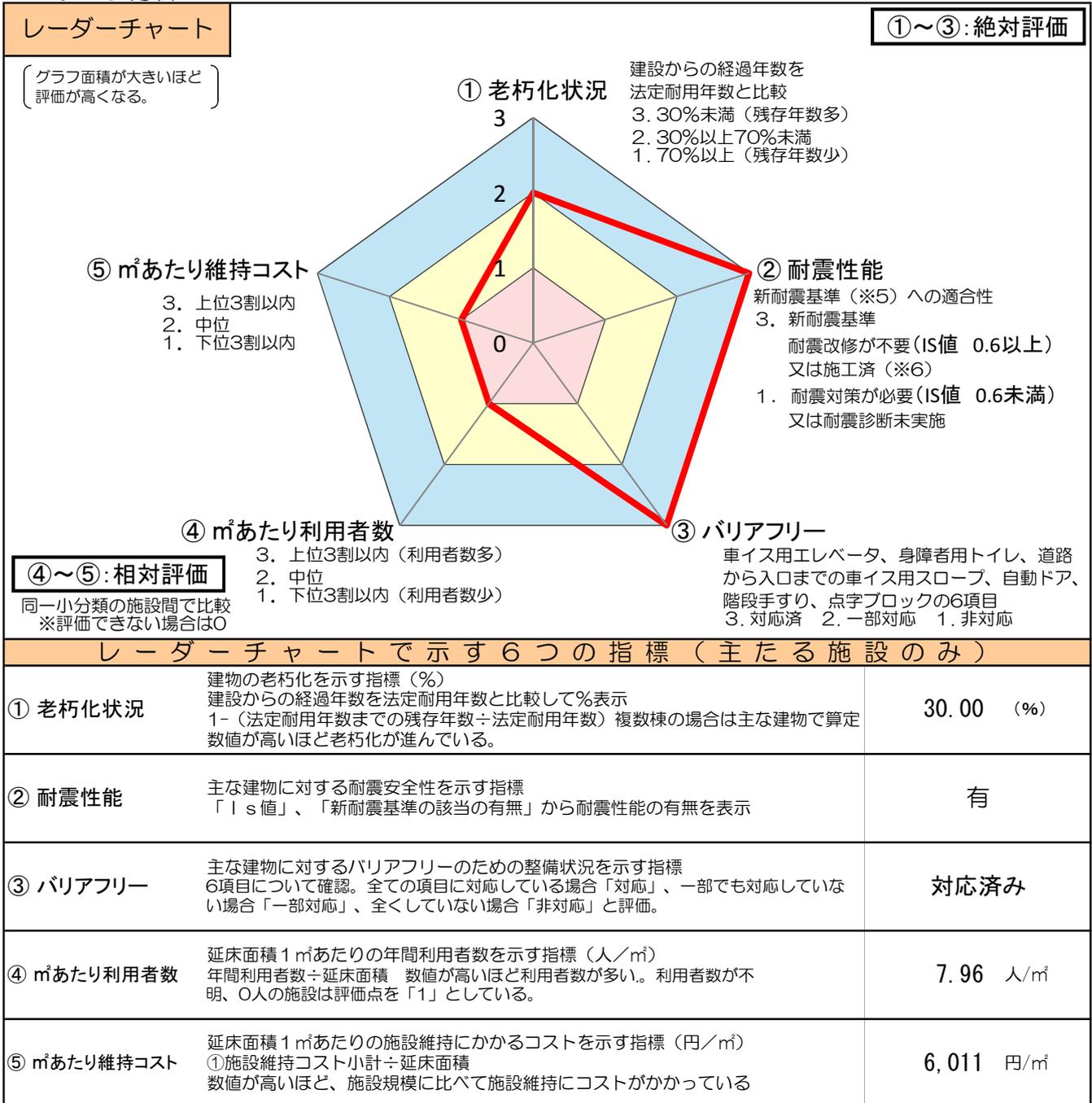
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	32,142 人	31,425 人	31,924 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	301 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	6,465,000
		修繕料		1,774,926	
		火災保険料		70,933	
		維持管理委託料		9,184,428	
		敷地借上料		-	
		工事請負費		6,048,000	
		その他維持費		-	
		小計		24,112,592	
		② 施設運営コスト			
		人件費 (賃金含)		71,115,000	
		燃料費	-		
		光熱水費	10,156,302		
		指定管理料	-		
		その他委託料	14,217,361		
		その他運営費	7,946,893		
		小計	103,435,556		
		合計 (①+②)	127,548,148		
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	3,995 円/人	740 円/人	31,795 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3205
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	歴史公園		
-----	------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町231番地1 (西尾中学校地区)	敷地面積	15,113.23 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	187.70 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	旧近衛邸、尚古荘 他3棟				
複合・併設施設	-	建築年月	H8.4		
建物構造	木造	延床面積	1,198.04 m <sup>2</sup>	総取得費	264,395 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	-

## 5 避難所指定

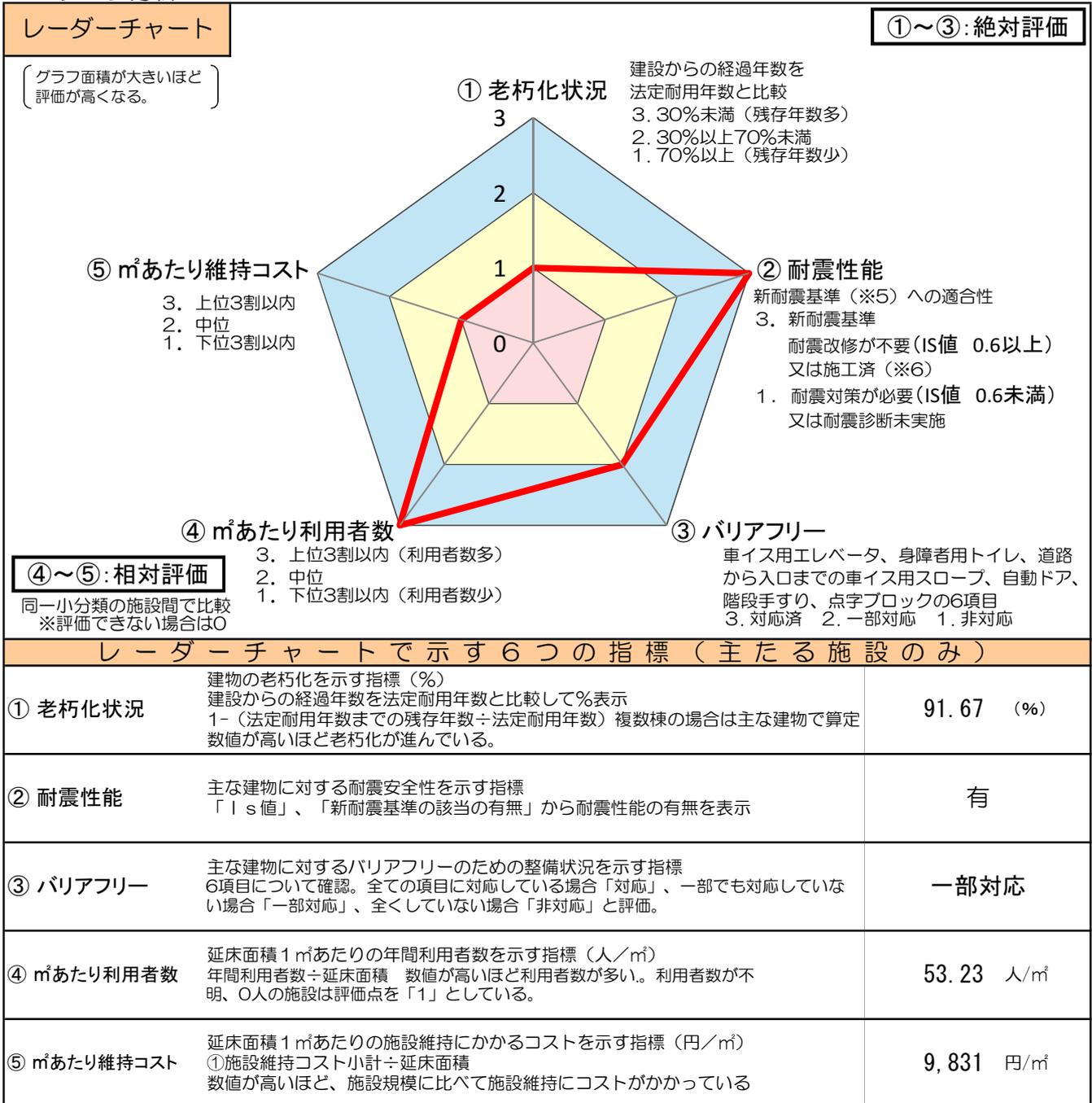
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	56,664 人	58,893 人	63,775 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	315 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				304,734	
火災保険料	123,347				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	287,931				
工事請負費	11,062,440				
その他維持費	-				
小計	11,778,452				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	16,800,000			
	その他委託料	11,671,560			
その他運営費	1,178,480				
小計	29,650,040				
合計 (①+②)				41,428,492	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 650 円/人	市民1人あたり 240 円/人	延床面積1㎡あたり 34,580 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3206
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	旧糟谷邸		
-----	------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	4,541.45 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	旧糟谷邸				
複合・併設施設	-	建築年月	S57.11		
建物構造	木造	延床面積	974.34 m <sup>2</sup>	総取得費	208,008 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	2時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

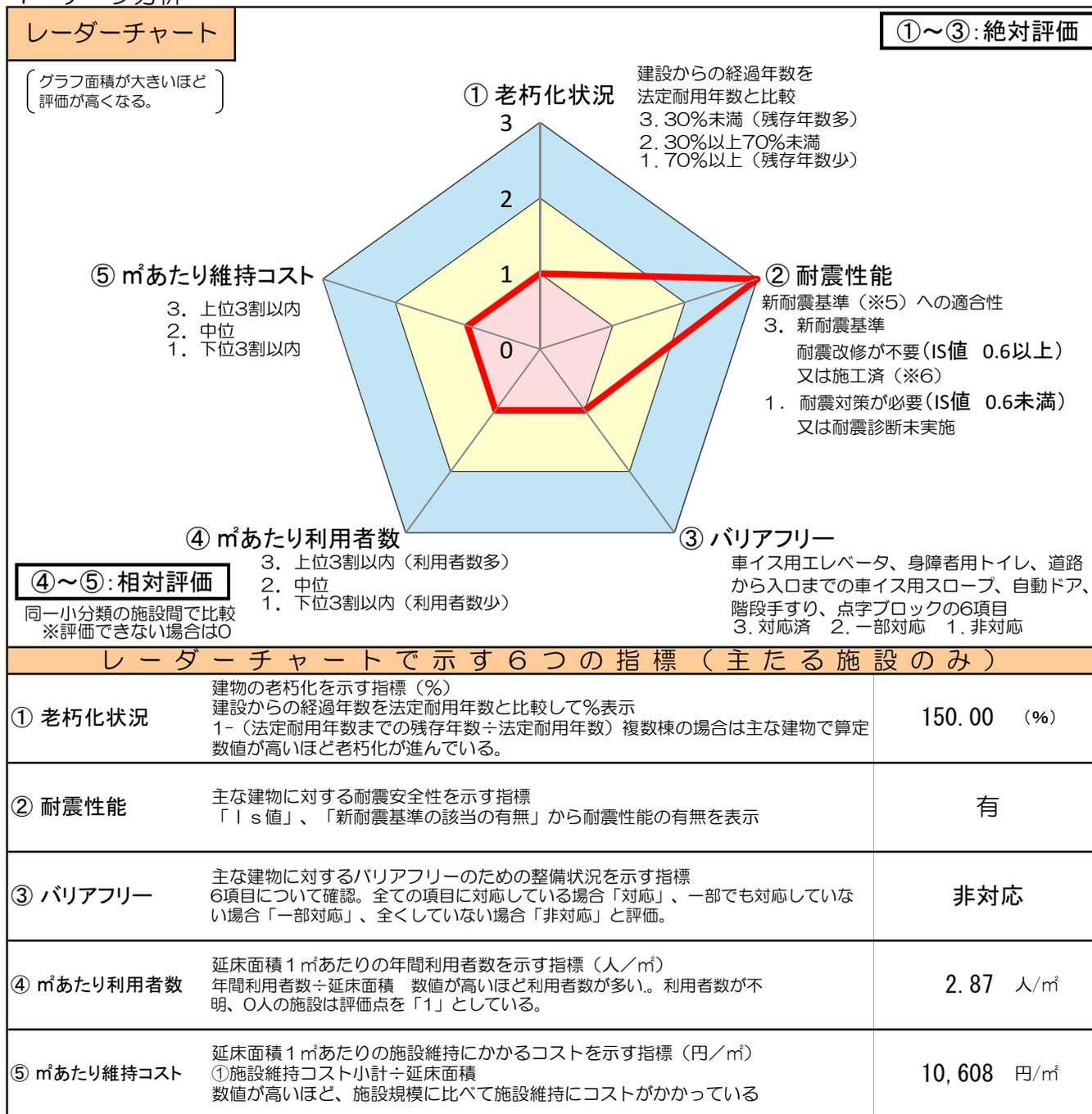
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3,797 人	4,291 人	2,792 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	315 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
	①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費		維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				646,980	
火災保険料				71,157	
維持管理委託料				2,442,976	
敷地借上料				-	
工事請負費				7,174,440	
その他維持費				-	
小計				10,335,553	
②施設運営コスト				人件費 (賃金含)	-
燃料費				-	
光熱水費	132,399				
指定管理料	-				
その他委託料	998,622				
その他運営費	66,868				
小計	1,197,889				
合計 (①+②)	11,533,442				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 4,131 円/人	市民1人あたり 67 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 11,837 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3207
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	尾崎士郎記念館		
-----	---------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通18番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,970.41 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、書斎				
複合・併設施設	吉良図書館 (3211)	建築年月	S62.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	165.72 m <sup>2</sup>	総取得費	50,901 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
1.0m~2.0m未満	2時間以内	極めて高い	-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				-

## 5 避難所指定

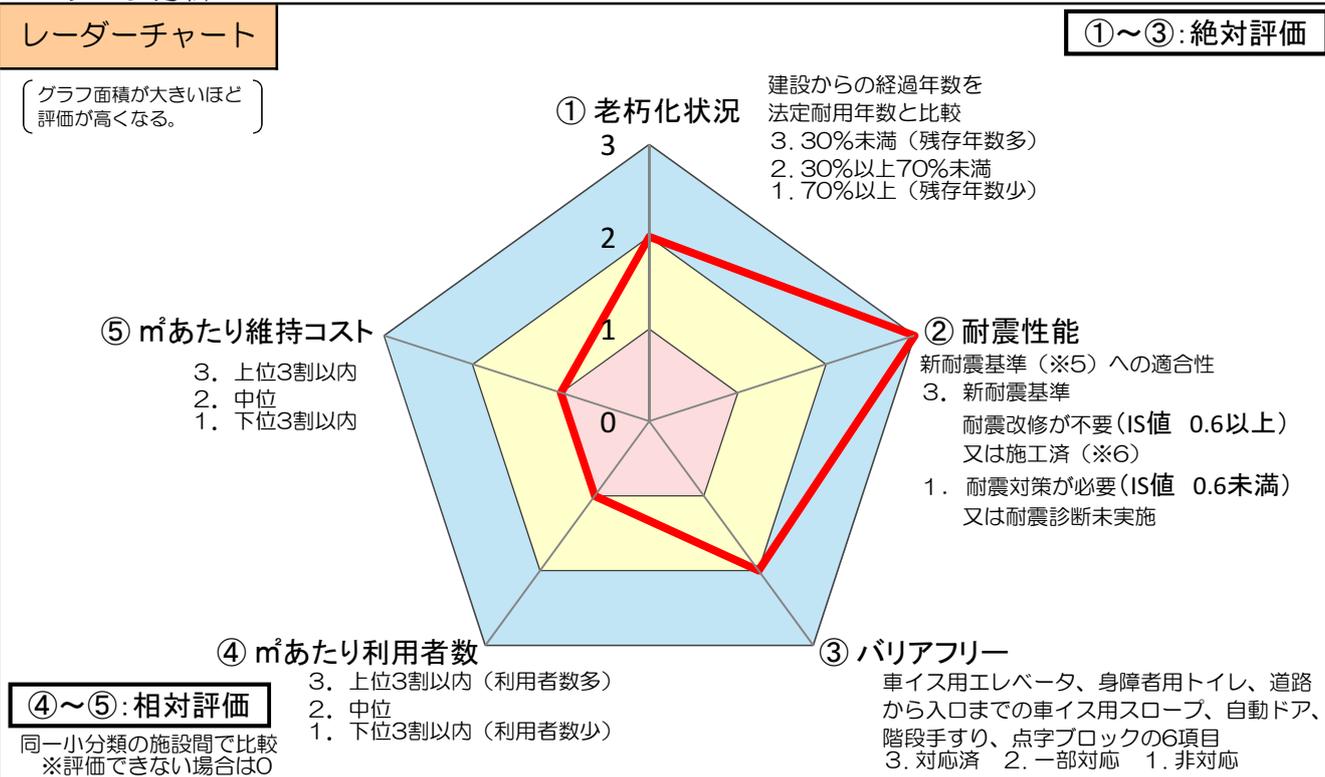
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	3,797 人	4,291 人	2,792 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	315 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				935,280	
火災保険料	7,100				
維持管理委託料	678,899				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	1,621,279				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	274,475			
	指定管理料	-			
	その他委託料	-			
その他運営費	1,690,949				
小計	1,965,424				
合計 (①+②)				3,586,703	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり 1,285 円/人	市民1人あたり 21 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 21,643 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



### レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

① 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 (%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	64.00 (%)
② 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 「IS値」、「新耐震基準の該当の有無」から耐震性能の有無を表示	有
③ バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
④ mあたり利用者数	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標 (人/m <sup>2</sup> ) 年間利用者数÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明、0人の施設は評価点を「1」としている。	16.85 人/m <sup>2</sup>
⑤ mあたり維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 (円/m <sup>2</sup> ) ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている	9,783 円/m <sup>2</sup>

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3208
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	塩田体験館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田宮前59番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	10,222.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、塩焼小屋				
複合・併設施設	-		建築年月	S57.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	464.38 m <sup>2</sup>	総取得費	123,667 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	-	-	-	-	

## 5 避難所指定

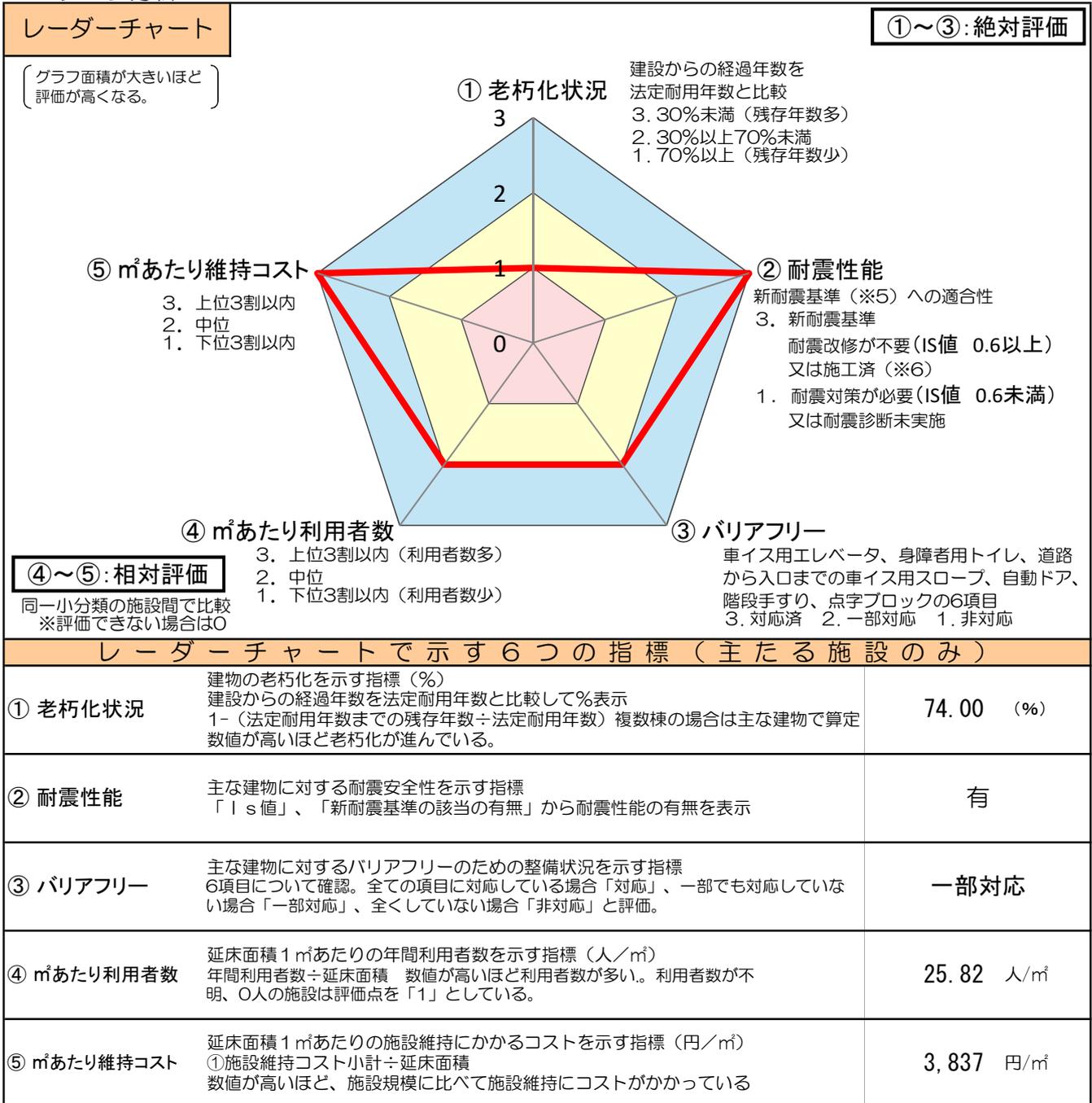
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	7,875 人	10,374 人	11,990 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	315 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				296,412	
火災保険料	13,536				
維持管理委託料	881,327				
敷地借上料	-				
工事請負費	590,760				
その他維持費	-				
小計	1,782,035				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	90,344			
	光熱水費	1,088,041			
	指定管理料	-			
	その他委託料	1,127,790			
その他運営費	1,269,545				
小計	3,575,720				
合計 (①+②)				5,357,755	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	447 円/人	31 円/人	11,537 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3209
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	図書館		
-----	-----	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 図書館
-----	--------	-----	------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	亀沢町474番地 (鶴城中学校地区)	敷地面積	5,611.84 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、事務所棟、おもちゃ館、ボイラー室				
複合・併設施設	岩瀬文庫 (3204)	建築年月	S58.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,256.57 m <sup>2</sup>	総取得費	596,149 千円
階数	3階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

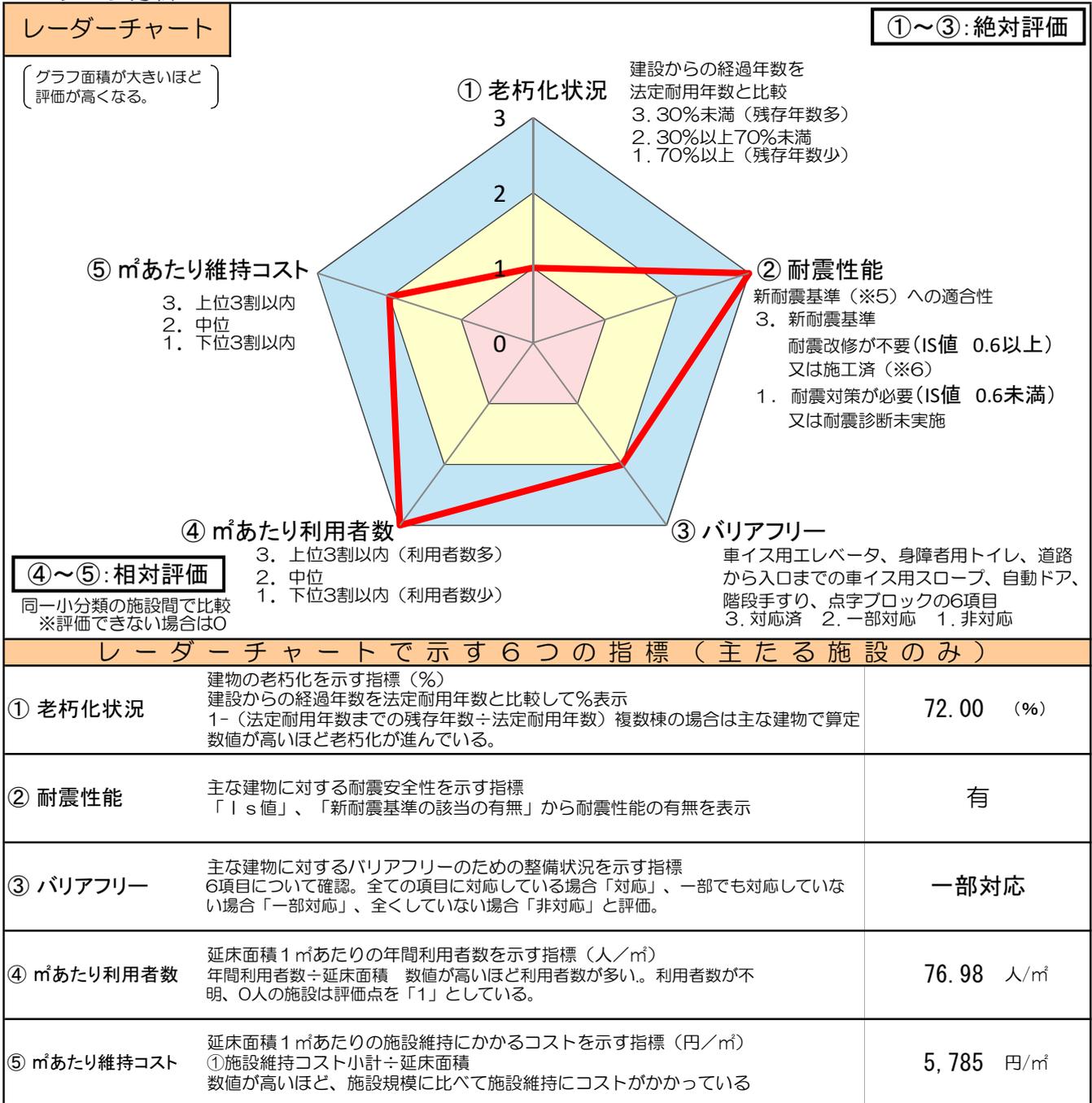
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	253,659 人	251,680 人	250,685 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	299 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	9,051,000
修繕料				1,046,412	
火災保険料	35,780				
維持管理委託料	7,542,209				
敷地借上料	-				
工事請負費	354,271				
その他維持費	13,200				
小計	18,839,899				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	45,255,000			
	燃料費	487,000			
	光熱水費	4,291,940			
	指定管理料	-			
	その他委託料	11,426,038			
	その他運営費	45,746,336			
	小計	107,206,314			
	合計 (①+②)	126,046,213			
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1㎡あたり		
	503 円/人	731 円/人	38,705 円/㎡		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3210
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	一色学びの館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 図書館
-----	--------	-----	------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町公民館敷地内 (一色中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館 (図書室・展示室)				
複合・併設施設	一色町公民館 (3111)	建築年月	S63.8		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,070.80 m <sup>2</sup>	総取得費	678,556 千円
階数	3階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

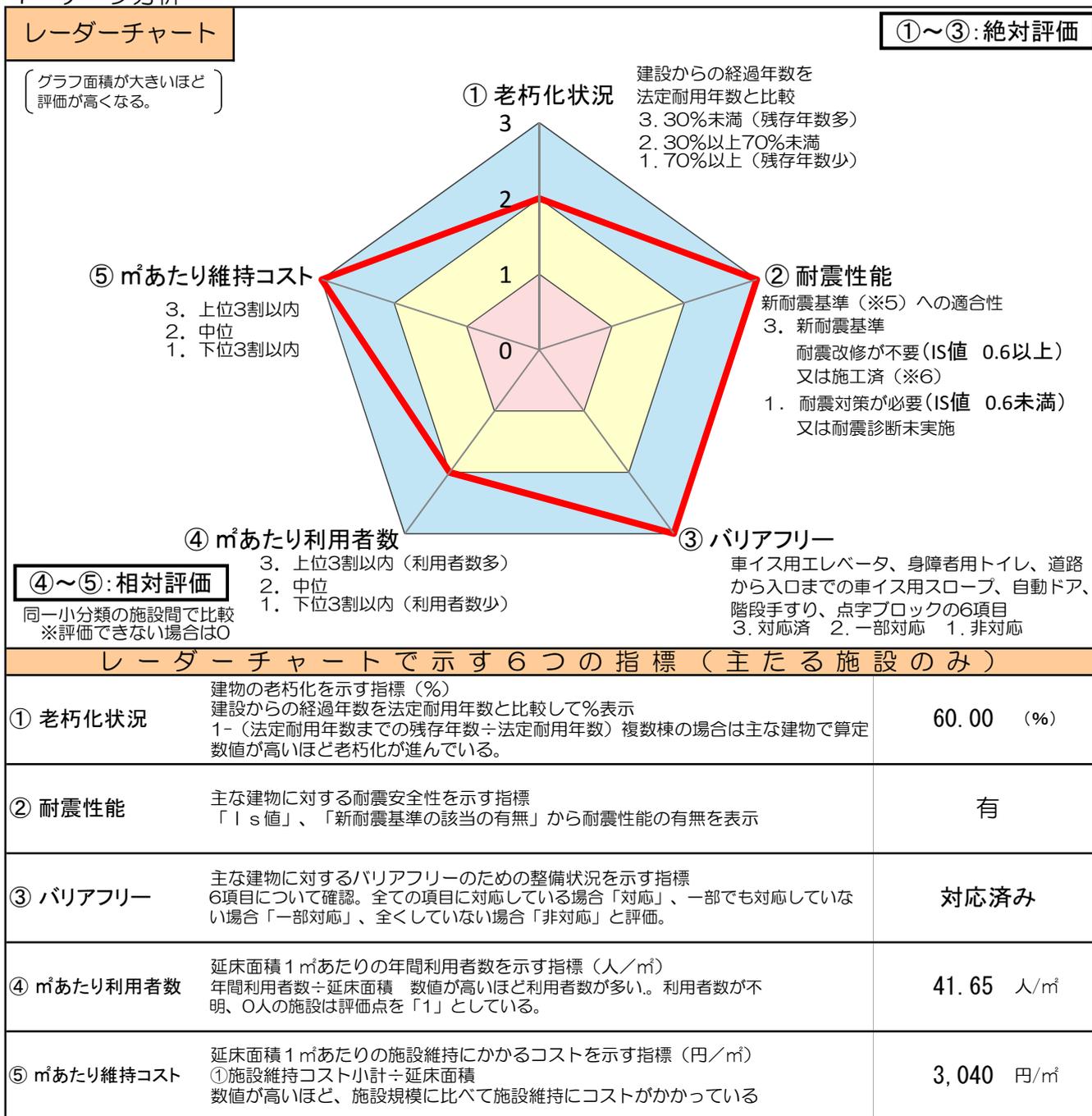
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	○

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	96,112 人	43,282 人	86,246 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	307 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			維持管理・運営費	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)
修繕料				227,240	
火災保険料	32,532				
維持管理委託料	4,629,112				
敷地借上料	-				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	6,295,745				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
燃料費	-				
光熱水費	-				
指定管理料	40,127,430				
その他委託料	-				
その他運営費	-				
小計	40,127,430				
合計 (①+②)	46,423,175				
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	538 円/人	269 円/人	22,418 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3211
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	吉良図書館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 図書館
-----	--------	-----	------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原大道通14番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	3,948.51 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	1,074.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館、増築棟				
複合・併設施設	尾崎士郎記念館 (3207)	建築年月	S59.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,053.73 m <sup>2</sup>	総取得費	367,719 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
1.0m~2.0m未満	3時間以内	極めて高い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

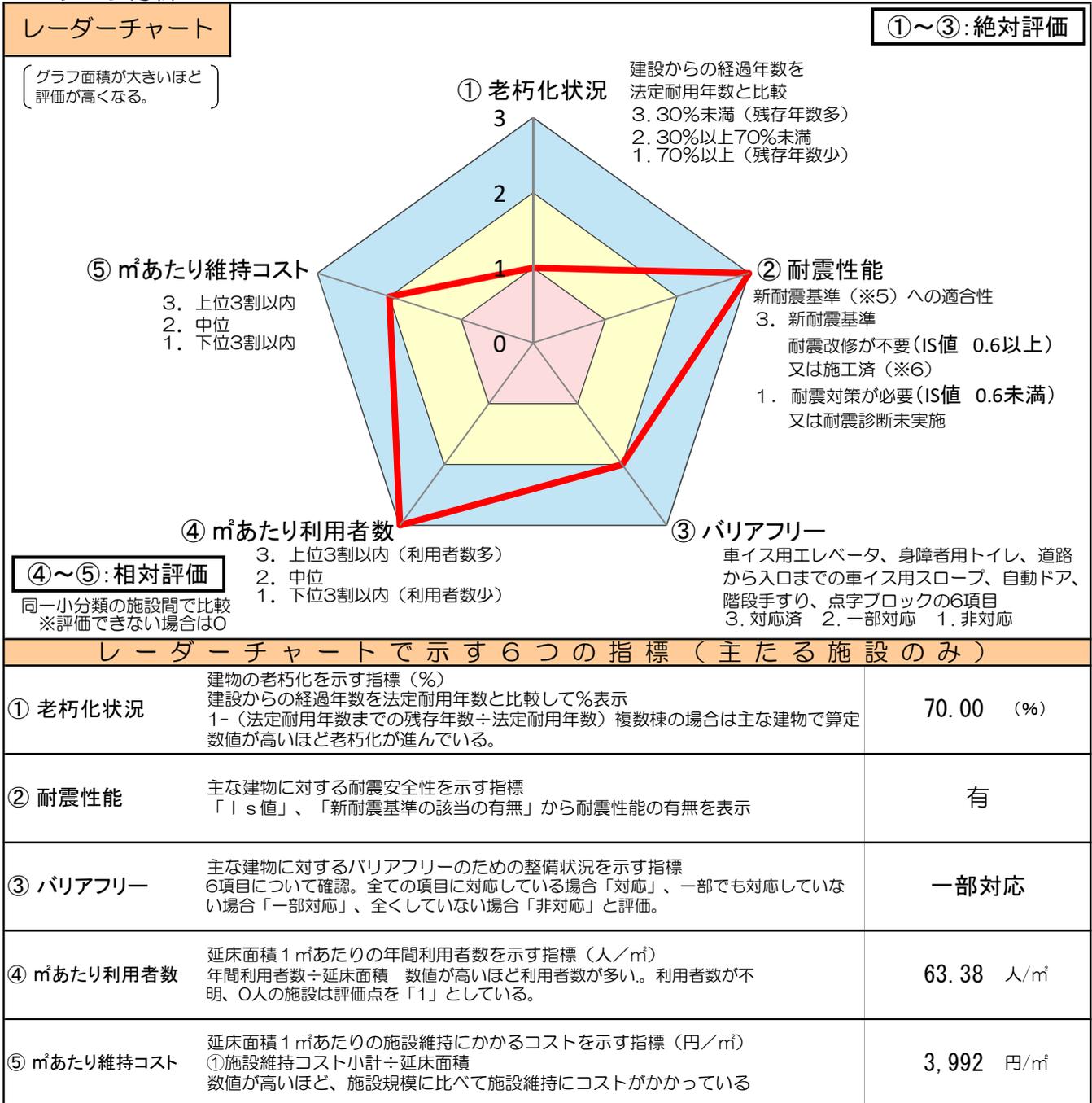
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	74,522 人	87,483 人	66,783 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	307 日	一部業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	1,293,000
				修繕料	111,160	
				火災保険料	11,463	
				維持管理委託料	2,324,129	
				敷地借上料	352,556	
				工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	4,206,169	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				-		
光熱水費	1,956,085					
指定管理料	-					
その他委託料	23,132,094					
その他運営費	6,993,973					
小計	32,082,152					
合計 (①+②)	36,288,321					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	543 円/人	210 円/人	34,438 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費 $\div$ 人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3212
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	幡豆図書館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 図書館
-----	--------	-----	------	------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆公民館敷地内 (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借上面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆ふれあいセンター (3114) 他		建築年月	H4.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	883.20 m <sup>2</sup>	総取得費	158,976 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	計算対象外	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	○	○	-	-	

## 5 避難所指定

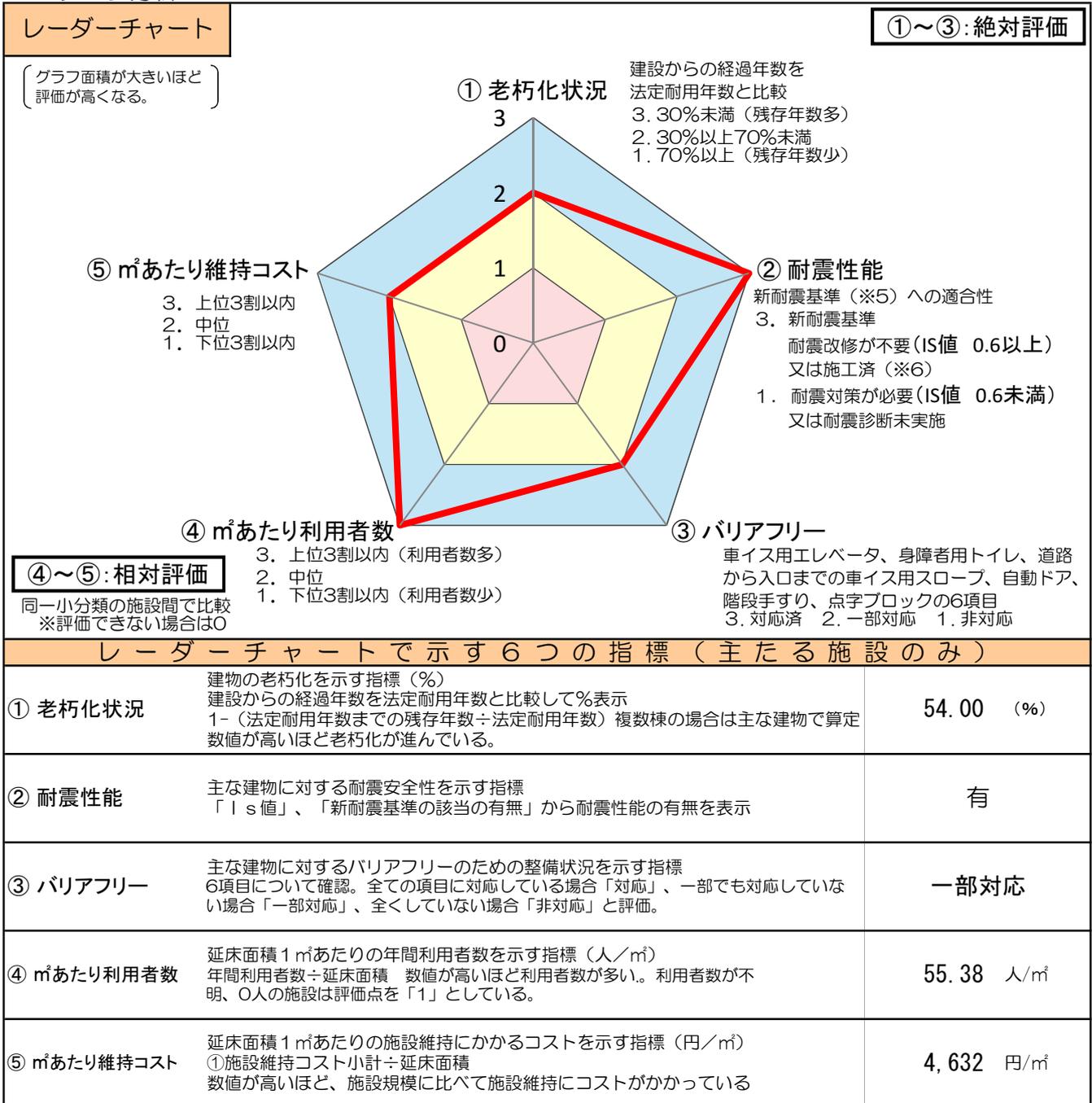
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	52,536 人	57,182 人	48,909 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	307 日	一部業務委託	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	1,293,000
				修繕料	34,040
				火災保険料	10,356
			維持管理委託料	2,639,579	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	4,090,836	
			② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費	-
				光熱水費	1,084,027
				指定管理料	-
				その他委託料	19,293,527
				その他運営費	5,938,030
				小計	26,315,584
				合計 (①+②)	30,406,420
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	622 円/人	176 円/人	34,428 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析


**レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)**

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3213
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西尾勤労会館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	産業部 商工観光課
-----	--------	-----	------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎9番地1 (平坂中学校地区)	敷地面積	11,765.18 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	11,765.18 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理棟、体育館、音楽棟、機械室				
複合・併設施設	-	建築年月	S59.1		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,955.35 m <sup>2</sup>	総取得費	18,925 千円
階数	2階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
			土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
-	-	-	-	0	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
0	0	0	0	0	

## 5 避難所指定

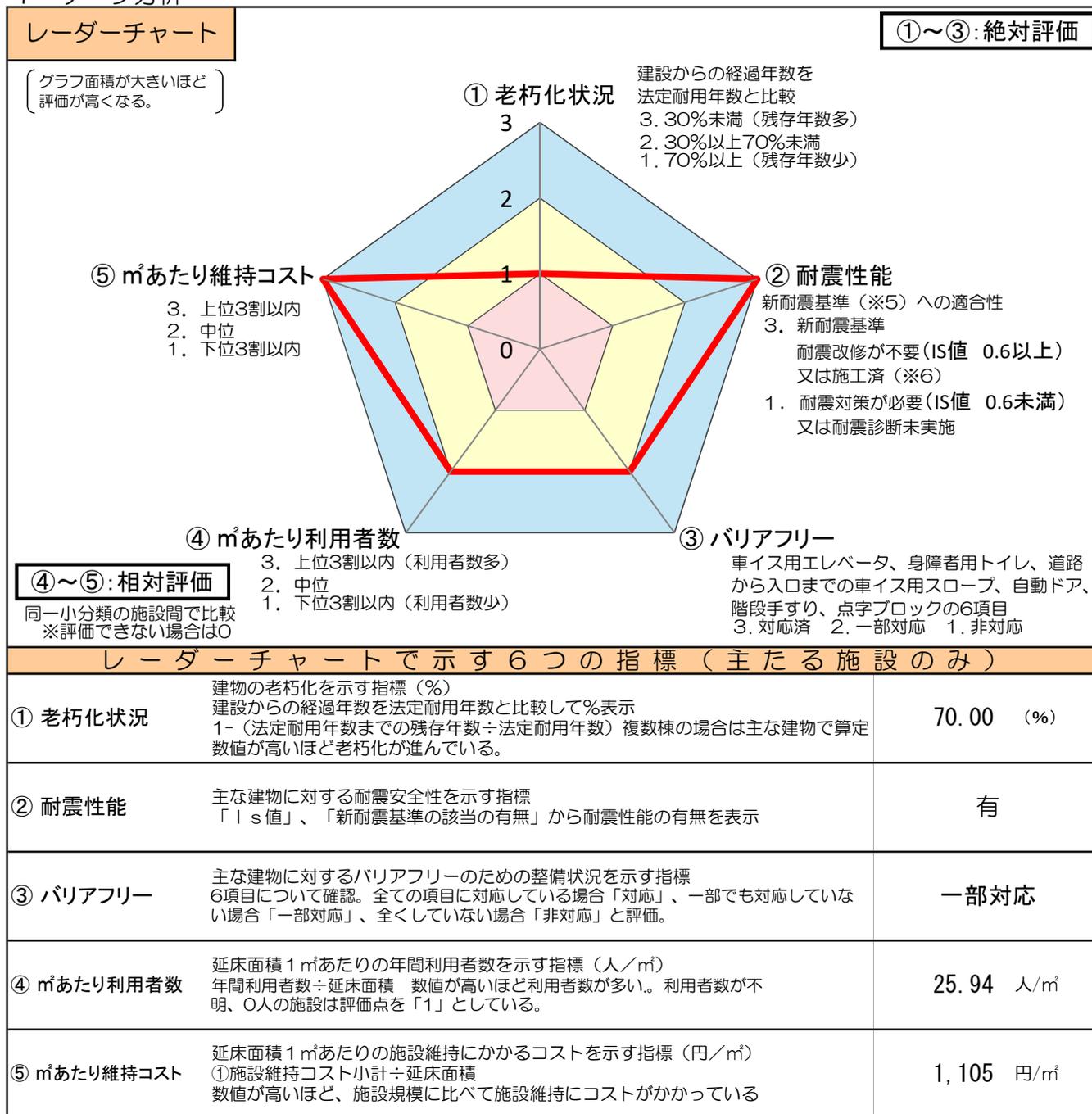
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
0	0	0	0	0

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	57,049 人	54,607 人	50,723 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	295 日	指定管理	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト 維持管理・運営費	人件費 (賃金含)	-
修繕料				-	
火災保険料	54,230				
維持管理委託料	-				
敷地借上料	2,107,137				
工事請負費	-				
その他維持費	-				
小計	2,161,367				
② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-			
	燃料費	-			
	光熱水費	-			
	指定管理料	23,716,101			
	その他委託料	-			
その他運営費	-				
小計	23,716,101				
合計 (①+②)				25,877,468	
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	510 円/人	150 円/人	13,234 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
 「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
 「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3214
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西尾いきものふれあいの里		
-----	--------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	環境部 環境保全課
-----	--------	-----	------	------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	家武町小草3番地 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	224,000.00 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	90,896.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	ネイチャーセンター、トイレ				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	363.56 m <sup>2</sup>	総取得費	116,697 千円
階数	1階	うち借上面積	- m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			○	-	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊	-	-	-	

## 5 避難所指定

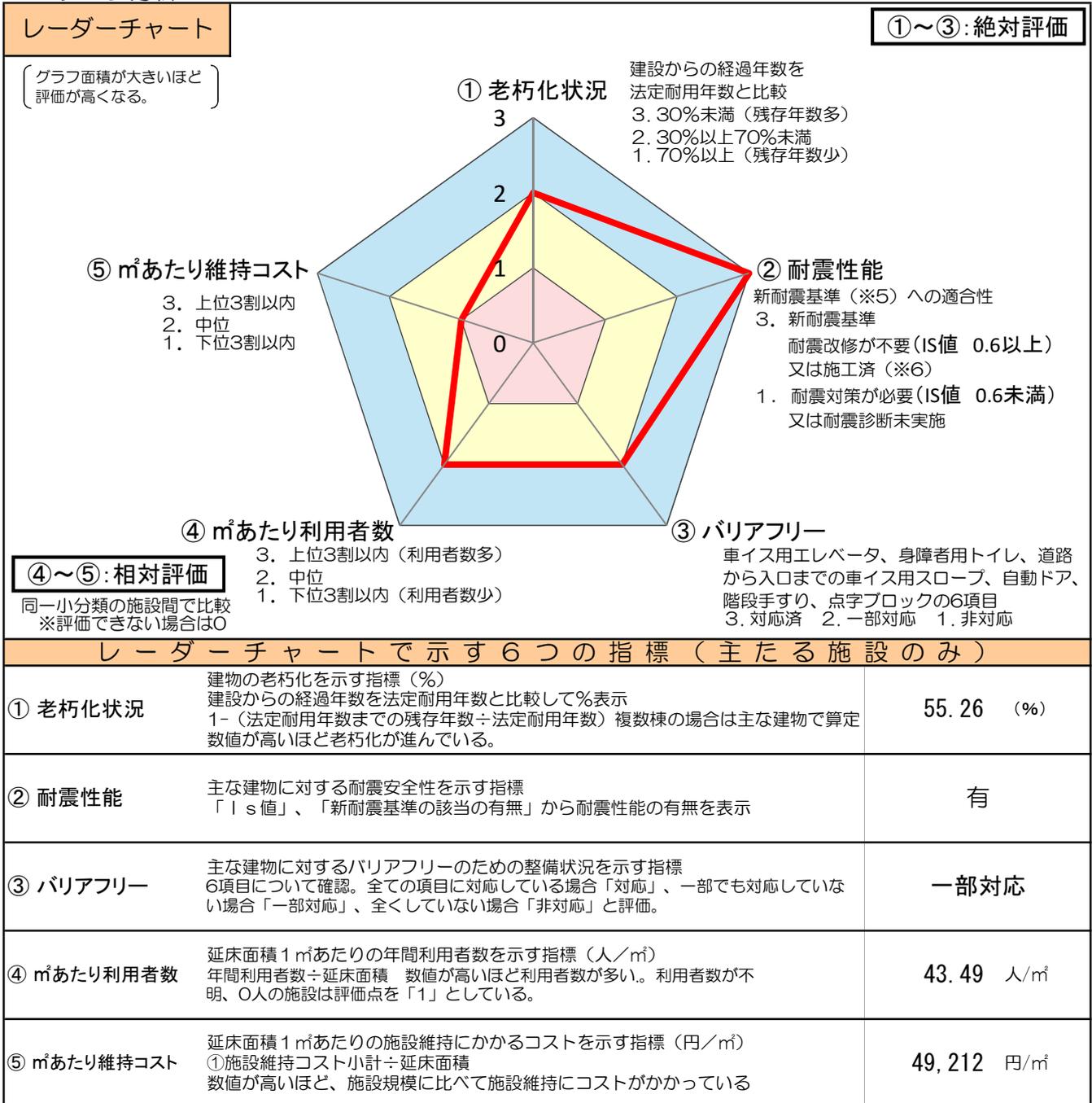
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	16,691 人	14,578 人	15,811 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	288 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	施設外観		コスト内訳		金額 (円)
			① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
修繕料				121,451	
① 施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ② 施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費			② 施設運営コスト	火災保険料	46,489
				維持管理委託料	1,679,639
				敷地借上料	377,970
				工事請負費	7,042,680
				その他維持費	-
				小計	17,891,353
				人件費 (賃金含)	-
				燃料費	118,591
				光熱水費	802,193
				指定管理料	-
				その他委託料	-
				その他運営費	1,939,875
				小計	2,860,659
				合計 (①+②)	20,752,012
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり	市民1人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	1,313 円/人	120 円/人	57,080 円/m <sup>2</sup>		

## 7 データ分析



**④～⑤:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標 (主たる施設のみ)

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。

# 施設別データ

施設番号	3215
------	------

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	文化財収納施設		
-----	---------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	文化施設	所管部課	教育委員会事務局 文化振興課
-----	--------	-----	------	------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町別曾29番地 ( 東部中学校地区 )	敷地面積	7,311.61 m <sup>2</sup>
		うち借上面積	2,902.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S43.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	554.74 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借上面積	34.90 m <sup>2</sup>		

( )内は地階

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 災害対応 (※2)

津波浸水深	津波到達時間	液状化の可能性	土砂災害警戒区域		
範囲外	範囲外	低い	土石流	急傾斜地の崩壊	地滑り
			-	○	-
土砂災害特別警戒区域		急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り危険箇所	土石流危険流域	
土石流	急傾斜地の崩壊				
-	○	○	-	-	

## 5 避難所指定

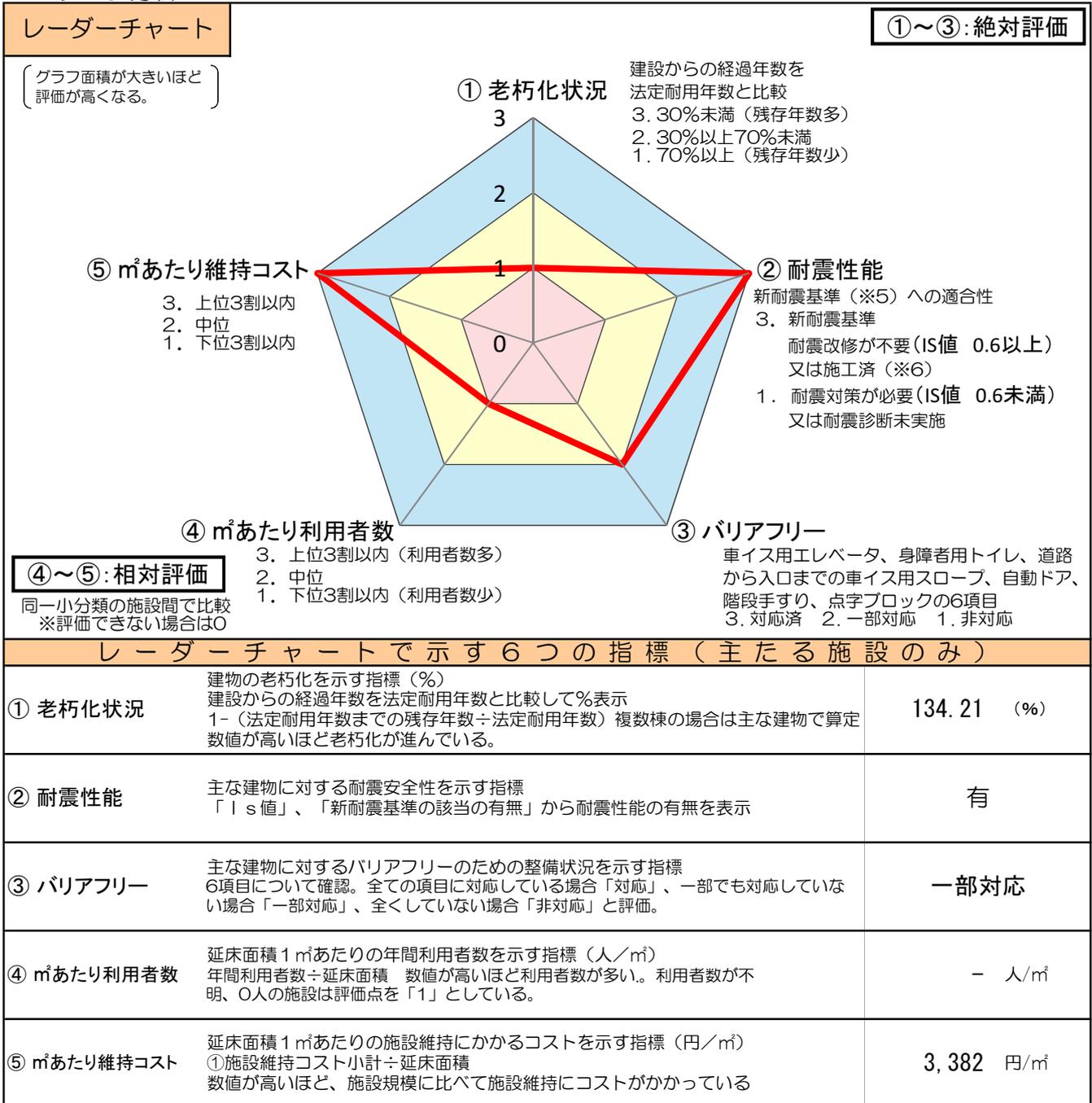
地震		津波		
指定緊急避難場所	指定避難所	指定緊急避難場所	指定避難所	津波一時待避所
-	-	-	-	-

## 6 管理運営データ

利用状況 (※3)	H28	H29	H30
	- 人	- 人	- 人
	年間開館日数 (H30)	管理形態	
	0 日	直接運営	

H30決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す るために要す る経費	施設外観		コスト内訳		金額 (円)	
			維持管理・運営費	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
				修繕料	136,080	
				火災保険料	10,782	
				維持管理委託料	269,497	
				敷地借上料	1,070,953	
				工事請負費	388,800	
				その他維持費	-	
				小計	1,876,112	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
燃料費				13,188		
光熱水費	250,968					
指定管理料	-					
その他委託料	-					
その他運営費	459,866					
小計	724,022					
合計 (①+②)	2,600,134					
コスト計算 (※4)	利用者1人あたり - 円/人	市民1人あたり 15 円/人	延床面積1m <sup>2</sup> あたり 4,687 円/m <sup>2</sup>			

## 7 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 災害対応：以下の公開情報より抜粋。津波浸水深、津波到達時間…「西尾市ハザードマップ」、液状化の可能性…「愛知県防災学習システム 防災マップ」、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域…「マップあいち 土砂災害情報マップ」、避難所(地震・津波)…「西尾市地域防災計画」

※3 利用状況：各課作成の概要調書の数値を採用

※4 コスト計算：「利用者一人あたり」…維持管理・運営費÷利用者数 (H30)  
「延床面積1m<sup>2</sup>あたり」…維持管理・運営費÷延床面積  
「市民一人あたり」…維持管理・運営費÷人口 (平成31年4月1日現在の172,424人)

※5 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※6 IS値：建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では、耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。